

平成 18 年度

道路局関係予算内示要旨

平成 17 年 12 月 20 日

国土交通省道路局

# 1. 道路局関係予算内示総括表

(単位：百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	備 考
一般会計繰入	2,245,283	2,147,294	0.96	1. 道路整備には、河川等関連公共施設整備促進事業25,400百万円（前年度26,600百万円）を含む。  2. 道路環境整備には、住宅市街地総合整備促進事業53,114百万円（前年度53,662百万円）、都市再生推進事業3,000百万円を含む。
道路整備	1,698,458	1,610,488	0.95	
道路環境整備	546,825	536,806	0.98	
揮発油税直入額	740,800	739,300	1.00	
小 計	2,986,083	2,886,594	0.97	
N T T - A 型	53,432	36,154	0.68	
貸付金償還金等	60,157	60,453	1.00	
合 計	3,099,672	2,983,201	0.96	

(参 考)

(単位：百万円)

事 項	平成17年度当初 (A)	平成18年度当初 (B)	対前年度倍率 (B/A)
一般会計繰入	2,245,283	2,147,294	0.96
道路整備	1,698,458	1,610,488	0.95
交通円滑化	346,601	360,820	1.04
三大都市圏環状道路の整備	154,562	188,598	1.22
その他一般改築等	192,039	172,222	0.90
地域連携推進	1,020,498	941,166	0.92
維持修繕等	227,640	203,900	0.90
有料道路	103,719	104,602	1.01
道路環境整備	546,825	536,806	0.98

注1) 道路整備には、河川等関連公共施設整備促進事業を含む。

注2) 道路環境整備には、住宅市街地総合整備促進事業及び都市再生推進事業を含む。

# 平成18年度 道路関係予算

(単位: 億円)

		H17年度	H18年度
		29,861	28,866
道路整備特別会計	地方道路整備臨時交付金	7,408	7,393 (0.998)
	道路整備	16,985	16,105 (0.948)
	( 一般会計繰入 )	22,453	21,473 (0.956)
	道路環境	5,468	5,368 (0.982)
一般会計	(非公共)	ETC普及促進 自律的移動支援等 266	(非公共) 踏切システム高度化 バスICカード普及促進 観光地における道路案内システム の開発・普及等 257 (0.968)
	まちづくり交付金 道整備交付金 道州制北海道 677	まちづくり交付金 道整備交付金 道州制北海道 832 (1.230)	
	本四債務処理	4,829	(都市再生・地域再生) 市街地再開発事業等 300
			(環境・景観) 低公害車普及促進等 79
			(防災・減災) 建築物耐震改修等 100
	5,772	本四債務処理	4,522
	35,633		6,091
			34,957

- <注> 1. 貸付金償還金等及びNTT-A型事業を除く。  
 2. 河川等関連公共施設整備促進事業を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。  
 4. 現行の暫定税率を設定した平成15年度から平成17年度までに、補正予算における災害復旧費など一般財源で行った道路整備があり、平成18年度は上記の他、自動車重量税のうち472億円をその清算に充てている。

## 2. 新規制度等

事 項	内 示	参考資料 番 号
(1) 補助金制度の改革	認められた	1
(2) 電線共同溝整備事業の拡充	認められた	2
(3) 沿道環境改善事業の拡充	認められた	3
(4) 道路開発資金の貸付対象事業の見直し	認められた	
(5) 成果目標を重視した道路整備特別会計予算費目の見直し (高速自動車国道建設費を地域連携推進事業費に統合)	認められた	
(6) 都市高速道路への合併施行の導入等	認められた	4
(7) 環境負荷低減プローブ情報システムの構築 (一般会計)	認められた	5
(8) 道路交通円滑化のためのバス・鉄道共通ICカードに対する 総合支援 (一般会計)	認められた	6
(9) 道路交通関係CO <sub>2</sub> 削減施策への国民参加促進 (一般会計)	認められた	7
(10) 観光客の移動円滑化のための道路案内システムの開発・普及 (一般会計)	認められた	8
(11) 美しい景観や活力ある地域づくりのための シーニックバイウェイの促進 (一般会計)	認められた	9
(12) 低公害車普及促進対策 (一般会計)	認められた	10